

山梨県若者海外留学体験人材育成事業（大学生等コース）
県政の課題（テーマ）報告書

令和 7 年 8 月 2 2 日

山梨県知事 殿

氏 名 野 畠 楓 華

留 学 先 リトアニア

留 学 期 間 令和 6 年 8 月 2 7 日

～ 令和 7 年 7 月 2 6 日

1 県政の課題（テーマ）

子どもの学習に関わる問題に対し、教育そのものへの具体的な政策や対応がとられていないこと

2 概要

県政の課題（テーマ）を解決に導く考え方及び対応策等

山梨県における無気力による不登校児童・生徒の増加、相対的貧困層に属する児童・生徒の自己肯定感や幸福感の低下、低い高等学校進学率、また高い中退率は、山梨県が抱える「すべての人に開かれ、すべての人が躍動する、活力が溢れる山梨県」というビジョンを達成するために、解決することが必要不可欠である。そのため、今回のリトアニアへの留学では「誰一人取り残さない教育」のヒントを得ることが、大きなテーマとなった。

はじめに、「相対的貧困層に属する児童・生徒」について考えたい。

相対的貧困層を言い換えるとするなら、「社会的経済地位の低い家庭に属する児童・生徒」とすることができる。「社会的経済地位の低い家庭に属する児童・生徒」には、整った学習環境が備えられてない可能性がある。宿題や日々の学習を奨励するような大人がそばにいない可能性がある。高等学校への高い進学意欲が湧きにくい環境であり、むしろより早く就職することが奨励されている可能性がある。

これらのような可能性が、すべての教室内に存在している。そしてそのような家庭環境や学習環境の違いが、児童・生徒間の学力差、つまり教育格差を生む。さらにこれらの考えられるすべての可能性を踏まえると、児童・生徒の無気力や、それによる不登校、また自己肯定感や幸福感の低下、さらに高等学校への低い進学率や高い中退率までも、この教育格差が要因となっていると考えることができるはずだ。そこで、教育格差に対して、教育そのものへの具体的な政策や対応をどのように取ることができるのか考えた。

ウクライナの子どもたちが多く通う自習校での 1 年間の教員としての経験を通して、社会的に不利とされている子どもたちのために何ができるかを考えた。教員が児童・生徒一人ひとりの家庭環境などの背景をよく知り、彼らが学校という環境で何を

必要としているのか考え、できるだけ提供すること。授業内で児童・生徒の学習成果を評価する機会を多く作ること。全員が「頑張れる」機会を等しく作ること。そしてそれらが可能になるよう教育のシステムをより柔軟なものへと変化させることなど、経験を通して効果的だと考えられる案がいくつか挙げられる。

しかし、最も重要なことは、教員を目指す学生や教育に関わる人すべてが、教職課程もしくは何らかの方法で可能な限り教育格差について学ぶことである。ウクライナの子どもたちが全員戦争を経験したからといって、全員が平等に社会的に不利になっているのではなく、それぞれ家庭の社会経済的地位が影響することで、子どもたちの間に格差が生まれていたからである。

どのような形であれ、教育に関わる人たちが、教育格差がどのようなメカニズムで発生し、家庭環境によって生まれたその差が教育という枠組みの中で、どのように維持または拡大されてしまうのか学ぶことが必要不可欠である。児童・生徒が学習に対して無気力であることも、自己肯定感や幸福感が低いことも、進学意欲が低いことも、中退という選択肢を選んでしまうことも、すべて当人だけの問題ではないということを知ることで、教育格差への教育や教員からのアプローチが可能になる。なぜ児童・生徒一人ひとりの家庭環境などの背景をよく知ることが必要であり重要なことなのか、なぜ彼らが学校という場で何を必要としているか考える必要があるのか、なぜ授業内で学習成果を評価する機会を多く設けることが重要なのか、等しく「頑張れる」機会はなぜ必要なのか、教育はなぜ変わる必要があるのか。まずはこれらの理由を知らなければいけない。

日本の大学の教職課程は、教育社会学に基づく教育格差はほとんど教えられていない。『教育格差 (2019)』の中で筆者である松岡が指摘するように、教員を目指す学生も、教職に就かない学生も、ほとんどが教育格差について学ばぬまま、学力や進学に対する社会的影響について(ほとんど)学ばぬまま、教員免許保持者として社会に出ていく。そのため、大学の教職課程の内容の見直しが最優先で行われるべきであり、まずは教職を学ぶ学生が現状を知ること、そしてその改善のために教育に関わるものとして何ができるか考えることが必要であると考えている。

